

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第152期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

【電話番号】 東京(3352)1439

【事務連絡者氏名】 経理部長 市川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

【電話番号】 東京(3352)1439

【事務連絡者氏名】 経理部長 市川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	659,305	640,113	1,290,629
経常利益又は経常損失() (千円)	24,264	12,979	63,950
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	9,953	22,379	50,011
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,937	22,287	49,956
純資産額 (千円)	3,495,506	3,513,194	3,535,526
総資産額 (千円)	5,964,280	5,941,014	5,989,608
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (円)	9.51	21.39	1.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	59.1	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,645	27,762	65,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,726	25,629	47,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,790	32,812	94,576
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	726,205	728,658	759,248

回次	第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3.56	1.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、制限緩和など経済活動の正常化に向けた動きが徐々に見られたものの新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いており、さらにウクライナ情勢の長期化や円安などを背景とする物価上昇の強まりも逆風となり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症の各種拡大防止対策を講じながら、各事業において業績の向上に努めてまいりました。その結果、全体として売上高は6億4千万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は0百万円（前年同期は営業利益4千6百万円）、経常損失は1千2百万円（前年同期は経常利益2千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っていません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画事業部門)

映画興行事業におきましては、「武蔵野館」では、『哭悲 / THE SADNESS』『ボイリング・ポイント / 沸騰』、また「シネマカリテ」では、『わたしは最悪。』『ハッチング - 孵化 - 』などを上映いたしました。武蔵野館は7月公開『哭悲 / THE SADNESS』、シネマカリテは7月公開『わたしは最悪。』『カリテ・ファンタスティック!シネマコレクション@2022』の動員が好調に推移しましたが、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、円安・物価上昇に伴う消費動向の影響などにより、全体の集客数は伸び悩み、売上高は予想を下回る結果となりました。

映画配給関連事業におきましては、当連結子会社の配給作品『花椒の味』は上映が継続され、これまで上映機会の無かった地域でもホール上映会が実施されました。また、2020年公開作品『淪落の人』をDVD化し、販売やレンタルなど二次利用を行いました。

以上の結果、部門全体の売上高は2億3百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント損失は2千9百万円(前年同期は2千2百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続くなか、テナント収入の減少により、当第2四半期連結累計期間におきましては前年同期を下回る収益となりました。販売部門におきましては、引き続き業界のネットワークを通じ市況の情報収集を行うも、具体的な営業活動の成果を得るに至りませんでした。

その結果、部門全体の売上高は2億7千4百万円(前年同期比4.6%減)、セグメント利益は1億5千7百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

(自動車教習事業部門)

前年は、新型コロナウイルス感染症拡大で普通自動車運転免許の取得を見合わせていた学生を中心とした免許取得需要の拡大に加え、大型自動車免許など仕事や転職に活用できる車種の免許を目指す社会人の増加が見られましたが、今期はこれらの需要が一巡したことで各車種とも平常の状況に戻り、部門全体の売上高は1億5千6百万円(前年同期比8.7%減)、セグメント利益は2千6百万円(前年同期比32.6%減)となりました。

(商事事業部門)

当該事業部門の主軸である東京都目黒区において経営委託している飲食店につきましては、新型コロナウイルス感染症における制限緩和など経済活動正常化に向けた動きもあるなか、営業成績は徐々に回復の兆しが見られ、部門全体の売上高は3百万円、セグメント利益は3百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

(その他)

主として自販機手数料であります。部門全体の売上高は2百万円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益は2百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、賃貸ビルの改修工事による固定資産の増加があったものの、未払債務及び有利子負債の返済等による現金及び預金の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減の59億4千1百万円となりました。

(負債)

負債合計は、長期借入金の返済等による減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ2千6百万円減の24億2千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減の35億1千3百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間に、営業活動において2千7百万円の資金を得て、投資活動において2千5百万円の資金を、財務活動において3千2百万円の資金をそれぞれ使用した結果、前第2四半期連結会計期間末に比べ、2百万円増の7億2千8百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は2千7百万円（前年同期に使用した資金は1千万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失1千万円や、減価償却費3千万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、テナントビル設備更新工事等の有形固定資産の取得による支出2千万円等により、2千5百万円（前年同期は4千1百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出2千8百万円等により、3千2百万円（前年同期は5千6百万円の支出）となりました。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7)研究開発活動

該当事項はありません。

(8)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(9)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,050,000	1,050,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,050,000	1,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		1,050,000		1,004,500		

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河野義勝	東京都渋谷区	335,868	32.09
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区港南2丁目15-3	100,062	9.56
有限会社河野商事	東京都新宿区新宿3丁目36-6	100,000	9.55
河野優子	東京都渋谷区	82,463	7.88
株式会社小泉	東京都杉並区荻窪4丁目32-5	30,300	2.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	24,500	2.34
河野勝樹	東京都渋谷区	15,791	1.50
長谷川際一	埼玉県さいたま市見沼区	10,200	0.97
荻原雄二	東京都西東京市	8,000	0.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	5,500	0.52
計	-	712,684	68.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,041,100	10,411	
単元未満株式	普通株式 5,300		
発行済株式総数	1,050,000		
総株主の議決権		10,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿 3-36-6	3,600		3,600	0.34
計		3,600		3,600	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,248	728,658
売掛金	43,325	41,380
棚卸資産	1 2,123	1 4,575
その他	54,914	63,725
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	859,585	838,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	506,309	500,986
機械装置及び運搬具(純額)	6,603	4,875
工具、器具及び備品(純額)	18,840	17,979
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産(純額)	7,243	6,382
有形固定資産合計	4,443,165	4,434,390
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	11,186	10,156
無形固定資産合計	78,446	77,416
投資その他の資産		
投資有価証券	460,953	446,202
繰延税金資産	21,920	20,626
敷金及び保証金	88,646	88,646
その他	40,734	39,341
貸倒引当金	3,843	3,923
投資その他の資産合計	608,411	590,892
固定資産合計	5,130,022	5,102,700
資産合計	5,989,608	5,941,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,960	74,859
短期借入金	57,660	57,660
リース債務	7,155	4,995
未払法人税等	16,525	13,783
賞与引当金	8,775	11,318
その他	182,591	173,393
流動負債合計	323,669	336,010
固定負債		
長期借入金	340,636	311,806
リース債務	5,811	4,033
退職給付に係る負債	64,531	61,674
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	619,039	613,839
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	9,291	9,353
固定負債合計	2,130,412	2,091,809
負債合計	2,454,081	2,427,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	85,769	63,389
自己株式	8,667	8,711
株主資本合計	1,081,602	1,059,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,840	1,932
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,453,924	2,454,016
純資産合計	3,535,526	3,513,194
負債純資産合計	5,989,608	5,941,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	659,305	640,113
売上原価	303,730	316,686
売上総利益	355,574	323,426
販売費及び一般管理費	¹ 309,163	¹ 322,828
営業利益	46,411	598
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	773
その他	223	2,607
営業外収益合計	293	3,381
営業外費用		
支払利息	1,334	1,089
持分法による投資損失	20,704	15,762
その他	400	107
営業外費用合計	22,440	16,959
経常利益又は経常損失()	24,264	12,979
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	10,909	5,032
特別利益合計	10,909	5,032
特別損失		
臨時休業による損失	² 6,954	² -
環境対策費	3,234	2,555
特別損失合計	10,189	2,555
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24,984	10,503
法人税、住民税及び事業税	16,687	10,581
法人税等調整額	1,656	1,294
法人税等合計	15,030	11,876
四半期純利益又は四半期純損失()	9,953	22,379
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	9,953	22,379

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9,953	22,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	92
その他の包括利益合計	16	92
四半期包括利益	9,937	22,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,937	22,287

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24,984	10,503
減価償却費	31,297	30,747
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	10,909	5,032
臨時休業による損失	6,660	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	80
受取利息及び受取配当金	69	773
支払利息	1,334	1,089
持分法による投資損益(は益)	20,704	15,762
売上債権の増減額(は増加)	12,508	1,944
棚卸資産の増減額(は増加)	1,068	2,451
仕入債務の増減額(は減少)	4,428	23,898
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,537	2,856
未払消費税等の増減額(は減少)	17,173	2,076
その他	36,708	18,000
小計	5,502	35,982
利息及び配当金の受取額	69	773
利息の支払額	1,317	1,097
雇用調整助成金等の受取額	10,909	5,032
臨時休業による損失の支払額	6,660	-
法人税等の支払額	19,149	12,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,645	27,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,969	20,943
その他	3,242	4,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,726	25,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	49,324	28,830
リース債務の返済による支出	7,381	3,937
自己株式の取得による支出	84	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,790	32,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	89
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,162	30,589
現金及び現金同等物の期首残高	835,368	759,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 726,205	1 728,658

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品	914千円	1,121千円
映像使用权	806千円	3,242千円
貯蔵品	402千円	212千円
合計	2,123千円	4,575千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(株)野和ビル 保証総額	564,500千円	(株)野和ビル 保証総額 609,500千円
うち提出会社分	282,250千円	うち提出会社分 304,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	91,057千円	86,107千円
役員報酬	63,041千円	63,217千円
賞与金・賞与引当金繰入額	10,850千円	13,875千円
減価償却費	6,536千円	6,471千円
地代家賃	49,754千円	49,754千円
退職給付費用	2,479千円	2,467千円

2 臨時休業による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府の方針や自治体による要請を受け、映画館を臨時休業いたしました。臨時休業期間中の当該事業所に係る人件費、地代家賃、減価償却費等を「臨時休業による損失」として、特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	726,205千円	728,658千円
現金及び現金同等物	726,205千円	728,658千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	195,014	21,065	171,565	3,311	390,956	2,214	393,171
その他の収益	-	266,133	-	-	266,133	-	266,133
外部顧客への売上高	195,014	287,198	171,565	3,311	657,090	2,214	659,305
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,800	-	-	1,800	-	1,800
計	195,014	288,998	171,565	3,311	658,890	2,214	661,105
セグメント利益又は損失()	22,511	167,750	38,992	3,311	187,543	2,104	189,647

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	187,543
「その他」の区分の利益	2,104
セグメント間取引消去	3,115
全社費用(注)	146,351
四半期連結損益計算書の営業利益	46,411

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	203,483	19,220	156,615	3,581	382,900	2,395	385,295
その他の収益	-	254,817	-	-	254,817	-	254,817
外部顧客への売上高	203,483	274,038	156,615	3,581	637,718	2,395	640,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,800	-	-	1,800	-	1,800
計	203,483	275,838	156,615	3,581	639,518	2,395	641,913
セグメント利益又は損失()	29,409	157,497	26,284	3,581	157,953	2,185	160,138

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	157,953
「その他」の区分の利益	2,185
セグメント間取引消去	7,873
全社費用(注)	167,414
四半期連結損益計算書の営業利益	598

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであり
 ます。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失 金額()	9円51銭	21円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	9,953	22,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	9,953	22,379
普通株式の期中平均株式数(株)	1,046,417	1,046,389

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉

業務執行社員 公認会計士 小山田 英二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。